

特許明細書作成AIのパラダイム転換：2025年 vs 2026年

2025年：模索と「全文自動作成」への期待

汎用クラウドLLMによる「一括ドラフト生成」

2025年から2026年にかけて、知財・情報フェアにおける特許明細書作成AIのトレンドは創的に変化しました。当初の「AIによる全文自動作成」という幻想から、セキュリティを重視したインフラの二極化（オフライン vs オープン連携）と、人間の法的判断を核とした「複層的実務統合」へと構造的な転換を遂げています。

主なインフラ: クラウドAPI (汎用)
生成手法: 一括自動ドラフト生成
法的責任: 効率化への期待 (PoC)

汎用クラウドLLMによる「一括ドラフト生成」

セキュリティと精度の壁
未公開發明のデータ漏洩リスク
や、AI特有のハルシネーション
(誤情報)が実務導入の課題に。



appia-engineによる
初期ドラフティング支援
業界に先駆け、クラウド型での明細書
下書きや中間処理の自動化を提案。

汎用AIを用いて、背景技術やクレーム案を
瞬時に下書きするPoC (概念実証)が中心。

主なインフラ: クラウドAPI (汎用)
生成手法: 一括自動ドラフト生成
一括ドラフト生成
法的責任: 効率化への期待 (PoC)
法的責任: 効率化への期待

2026年：実務統合と「人間中心」の設計

インフラの二極化（完全オフライン vs MCP連携）



完全オフライン (N-Cube等)
機密情報はローカル



MCP連携
公開情報の分析はMCP経由で
最新AIと繋ぐ使い分け。

5段階の「人間主体」ワークフロー

AIが構造化し、人間が権利範囲 (クレーム) を確定させた後にAIが本文を展開。



組織特有の「お作法」とナレッジの継承
過去の優良明細書や独自の文体をAIが学習し、若手への技能継承を支援。



組織特有の「お作法」とナレッジの継承
AIが構造化し、人間が権利範囲 (クレーム) を確定させた後にAIが本文を展開。

主なインフラ: 完全オフライン/オンプレミス vs MCP連携
生成手法: 人間の介入を前提とした「複層的生成」
法的責任: 弁理士法遵守と人間による監査体制の確立